

百福潤短報【第 263 回】

2021 年 8 月

財税の新政策 P1

会社のニュース P2-4

顧客が関心を寄せているホットな問題への百福潤財税の解答 P5

私たちについて P6

2021

注意すべき財政の新政策

1. 住宅賃貸市場の発展をさらに支援するため、財政部・税務総局は『住宅賃貸に係る税收政策の完備に関する住宅・都市農村建設部の公告』（財政部、税務総局、住宅・都市農村建設部公告 2021 年第 24 号）を公布し、以下のように規定している。

(1) 住宅賃貸企業の増値税一般納税者が個人に住宅を賃貸して得たすべての賃貸所得について、簡易課税を選択することができる。5%から 1.5%へ引き下げられた徴収率で、または一般課税の方法を適用して計算された増値税を納付する。

住宅賃貸企業の小規模納税者が個人に住宅を賃貸した場合、5%から 1.5%へ引き下げられた徴収率で増値税を納付する。

(2) 企業・事業体・社会团体及びその他の組織が個人、専門的な大規模住宅賃貸企業に住宅を賃貸する場合には、4%の税率で不動産税を課す。

(3) 本公告の言及する住宅賃貸企業とは、規定に基づいて住宅・都市農村建設部門に開業報告・登録をし、賃貸住宅事業を展開している企業のことである。本公告言及する専門的な大規模住宅賃貸企業の基準は、開業報告・登録をした所在都市で賃貸住宅を 1000 戸(部屋)以上、または床面積 3 万平方メートル以上保有・経営している住宅賃貸企業のことである。各省・自治区・直轄市の住宅・都市農村建設部門は同級の財政・税務部門と共同で、賃貸市場の発展状況に応じて、所轄区の全てまたは一部の都市で 50%以内基準を引き下げられる。

(4) 本公告は、2021 年 10 月 1 日より実施される。

2. 鉄鋼業界の質の高い発展を推進するため、財政部・税務総局は『鉄鋼製品の輸出税還付廃止に関する公告』（財政部・税務総局公告 2021 年第 25 号）を公布し、以下のように規定している。

2021 年 8 月 1 日から、本公告に添付されたリストに入っている 23 品目の鉄鋼製品の輸出税還付を廃止する。具体的な実行日は輸出申告書に記載された輸出日とする。

3. 党中央の「出産政策の最適化による人口の均衡ある長期的発展の促進に関する決定」を徹底して実行し、三人っ子政策の実施を積極的に支援するため、国家医療保障局弁公室は『三人っ子政策の出産保険業務支援に関する通知』【医保弁発(2021)36 号】を公布し、以下のように規定している。

保険に加入している女性労働者が第 3 子を出産する費用を出産保険待遇の支給範囲に組み入れる。各地の医療保険部門は規定に基づいて適時かつ満額で出産医療費と出産手当金を支給し、加入者の出産保障權益を確実に保障しなければならない。また都市部・農村部住民の出産医療費用待遇の保障と新生児の保険加入活動を着実に進めなければならない。



李玉茹

百福潤財税副総経理

中国とオーストラリア両国の弁護士資格を持ち、世界トップ500社の米ケロッグの東南アジア・大華区の法務総監を務めるなど、数十年間の法律実務の経験だけでなく、長年の企業経営・管理の経験も備えている。

2021年7月30日午後7時から8時まで、百福潤財税はライブ配信によって2021年第7回社長サロンを開催し、そのテーマは「企業における雇用リスクの分析と対応」である。

李玉茹先生は「募集・試用、本採用と労働関係の解消」の3つの段階をめぐって分かち合う予定で、うちの労働関係の解消という段階は、次回の社長サロンで分かち合うことになる。

1、募集・試用段階：

(1)使用者が労働者を募集する時、仕事内容、労働条件、勤務地、職業病危害、安全生産状況、労働報酬及び労働者の要求するその他の事情を正直に知らせること。使用者は労働契約に直接関連する労働者の基本状況を知る権利がある。それについて労働者も正直に説明しなければならない。

(2)使用者が採用条件を明確にした上で、試用期間中の従業員のパフォーマンスに比較、検証、評議を行い、最終的に合否を決定すること。採用条件がなければ、検証は参照の基準を失うことになる。

(3)使用者が適時に労働者と労働契約を締結すること。使用者が書面労働契約を締結する意思があっても、労働者が拒否し、又は遅延すれば、書面労働契約を締結できない。使用者が書面で通知しても、労働者が書面労働契約の締結を拒否した場合には、使用者は適時に書面で労働者に労働関係終了を通知すべきである。明らかにされない権利・義務関係は規範的・調和的な労使関係に有益ではない。

2. 本採用段階：

(1)使用者が労働者に社会保障に加入してあげること。もし社会保険料にかわって現金で「社会保障手当」を支給することを労働者と使用者双方が約束し、または労働者が一方的に使用者に要請する行為は『社会保険法』違反で法的無効になる。後日労働者が使用者に社会保険未加入による損害の賠償を要求したら、使用者はその損害を賠償すべきである（追納）。そのかわりに、労働者はもらった「社会保障手当」を使用者に返還しなければならない。労働者自身にも責任があるので、労働者が社会保険の未加入を理由に主張する労働関係の解消と経済賠償は、支持されない。それによって使用者がそのほかの損失（例えば延滞金）を被った場合、労働者に賠償を求めることができる。

百福潤財税は専門の財税サービス会社として、企業に財務、税務、法律、監査、ビジネスのワンストップサービスを提供し、企業の関連問題に答え、企業の全方位的なリスク防止とコントロールを助けて、企業の成長のパートナーになることができる。

オンラインサロン：百福潤財税 2021 年第 8 回社長サロン

テーマ：雇用リスクの防止

時間：2021 年 7 月 30 日 午後 7 時から 8 時

中間総括会議

2021年7月24日土曜日の朝、百福潤のメンバーが上海・青島両地から青島市南福州路の事務所に集まり、2021年上半期の総括会議を開催した。

2021年上半期には、百福潤財税の全員はそれぞれの職場で勤勉に働く精神をもって、顧客にタイムリーで即時の財税サービスを提供し続け、穏健な勤務態度で顧客の信頼を得て、専門性が絶えず進歩している。

会議で運営支援部經理の程曉娜先生・副總經理の李玉茹先生・顧客發展部經理の孫玉珊先生と郝富雲先生・カスタマー・ケア部經理の任曉紅先生・会計品質チェックを担当する郭厚濤先生・副總經理の臧玉芝先生はそれぞれ上半期の仕事をまとめ、成績と不足を分析し、下半期に努力すべきところについて具体案を明らかにした。



続いて、会社は上半期に良いパフォーマンスを見せたチーム、社員及び新政策の解説を分かち合った先生を表彰した。彼らは「専門的、正直、高能率」の企業文化を深く理解・実践し、仕事の中で模範効果を達成した。

また、財税事業部の各業務部門の經理は、各部門の上半期の仕事をまとめ、成果と現在の問題点を分析し、下半期の業績向上のための具体案を明らかにした。



中間総括会議

今年は百福潤が世界第13位の国際的会計事務所ネットワークであるKrestonに加入して6年目で、Kreston設立50周年でもある。これをきっかけに、当社はkreston 50周年記念イベントを開催して、美しい中国の海辺でKrestonの誕生日を祝い、Krestonの末永い繁盛を祈る。



お昼にはみんなで海底撈に集まって、おいしいものを食べたり、お酒を飲んだりして、楽しい時間を過ごした。

企業文化は企業発展のDNAで、企業の戦略に影響している。文化は方向性を示してくれると同時に、タイムリーかつ即時で効率的なコミュニケーションを行う方法まで緻密な方法論も提供してくれている。企業文化の根底への理解を深め、チームの結束力を高めるために、「企業文化大勝負」や「聴歌識曲（音楽を聴き曲名を当てる）」という面白いゲームを行った。みんなが争って手を挙げて盛り上がった。

上半期の挑戦と成績はすでに過去のものであり、今度の総括会議の意義は私たちの未来をよりよく指導することにある。社会的価値を実現するために私たちは絶えず前進し、進歩し続けて行かなければならない。

偉大な仕事は、力ではなく、根気を頼りにやり遂げるものである。私たちは良いプラットフォームを頼りに、自己修練・自己反省をし、更に立派なプロになって、周りの人と楽しく協力するように努力する。私達はただ努力して、他のすべては時間に任せる。ただ努力して、収穫を問わない。十分に努力すれば、十分に収穫できる。

百福潤の2021年中間総括会議は円満に終了した。下半期に百福潤人は進歩と向上を続け、引き続きお客様と手を携えて同行・同舟する。



顧客が関心を寄せているホットな問題への百福潤財税の解答

Q: 食事手当の名目で従業員に支給される手当金は賃金に組み込まれるのか。

A: 食事手当の名目で従業員に支給される手当金は賃金に該当する。「食事手当の範囲確定の問題に関する財政部・国家税務総局の通知」(財税字(1995)82号)によると、「国税発(1994)89号通達に規定されている非課税の食事手当とは、財政部門の規定により、個人が仕事のために市街地・郊外に勤務し、確かにに外食を必要とする場合に、食事回数によって、規定の基準に受給する食事代のことである。食事手当の名目で従業員に支給される手当金は、当月の給与、賃金所得に組み込まれ、個人所得税の課税対象になる。」

ご注意: 食事手当の名目で従業員に支給される手当金は、当月の給与、賃金所得に組み込まれ、個人所得税の課税対象になる。

百福潤財税 同僚の勤続年数



趙秋榮

日本部

中級会計士

入社 10 周年

座右の銘: 毎日歩き続ければ、千万里の道のりも恐れず、勤勉を続ければ、千万件の事も恐れない。

百福潤財税は2003年の初めに創立され、国内や外国資本の企業に財税のアウトソーシング、法律、監査及びビジネスサービスを提供することに力を注いできた。弊社は顧客に高品質の財税サービス及びカスタマイズのソリューションを提供し、顧客の異なる要望に答えると同時に、顧客と相互信頼及び長期の提携パートナー関係を築くことを旨とする。

2015年、百福潤財税は正式に世界第13位の国際的会計事務所ネットワークであるクレストン・インターナショナルの会員事務所になった。我々は国内の顧客にサービスを提供できるだけでなく、世界各地の顧客に資源の商談やサービスを提供できる。我がチームの特徴は、国際的な視野と本土資源である。

業務内容：

財税サービス： 通年の財税コンサルティング、財税のアウトソーシング、納税計画、輸出税還付、合併買収・再編、譲渡の価格設定、税務講座

法律関連サービス： 日常の法律関連諮問、法律のデューディリジェンス、契約書の審査、コンプライアンス審査、知的財産権の保護、法的雇用関係

監査サービス： 内部統制の特別監査、財務諸表の監査、財税のデューディリジェンス、資産評価、出資検証

ビジネスサービス： 内資と外資の企業登録、登記事項の変更、企業の清算と抹消、人事のアウトソーシング

連絡先

中国 上海事務所

浦東新区東方路 710 号湯臣金融大厦 1612 室
電話番号： +86-21 6876 9886
メールアドレス： cpash@brighture.com



中国 青島事務所

市南区福州南路 87 号福林大厦 A 座 602 室
電話番号： +86-532 8597 9808
メールアドレス： cpaqd@brighture.com



免責条項：【百福潤財税】短報の内容はご参考として閲覧頂き、詳細は関係の法規及び現地の行政機関の判定結果を基準とする。

百福潤財税は19年以上の経験をもって、内資や外資企業に財税・法律・監査・ビジネスサービスを提供している。世界第13位の国際的会計事務所ネットワークであるクレストン・インターナショナルの会員事務所として、国際的な視野と本土資源をもって、ワンストップの財税ソリューションを提供する。「専門的、正直、高能率」の老舗ブランドだからこそ、安心できる。